

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年11月1日
(第33期) 至 平成30年10月31日

オンラインホールディング株式会社

(E05277)

第33期（自平成29年11月1日 至平成30年10月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

オンラインホールディング株式会社

目 次

	頁
第33期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	13
2 【事業等のリスク】	14
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
4 【経営上の重要な契約等】	20
5 【研究開発活動】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年1月29日
【事業年度】	第33期（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高 (千円)	10,989,688	11,302,255	11,587,255	12,320,259	12,866,561
経常利益 (千円)	585,482	619,367	449,892	464,062	39,335
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	290,409	324,357	219,429	233,683	△115,197
包括利益 (千円)	306,913	331,344	194,205	254,067	△115,968
純資産額 (千円)	2,944,586	3,142,435	3,173,622	3,332,257	3,132,687
総資産額 (千円)	11,948,764	12,814,731	14,794,515	15,168,202	16,622,025
1株当たり純資産額 (円)	278.06	302.36	310.08	325.58	306.08
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	27.32	31.03	21.26	22.83	△11.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.6	24.5	21.5	22.0	18.8
自己資本利益率 (%)	10.2	10.7	6.9	7.2	—
株価収益率 (倍)	12.8	11.6	15.8	25.2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,228,244	1,233,057	880,586	779,904	287,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△133,369	△502,619	△1,768,192	△1,809,328	△2,398,053
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△528,137	△279,480	1,074,493	331,117	1,555,874
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,657,287	2,108,320	2,293,006	1,598,213	1,044,225
従業員数 (人)	690	711	762	849	889
[外、平均臨時雇用者数]	[1,874]	[1,823]	[1,715]	[1,742]	[1,789]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第29期から第32期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期より表示方法の変更を行っており、第29期から第32期までの主要な経営指標等についても当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(表示方法の変更)」に記載しております。

4. 第33期の自己資本利益率及び株価収益率については親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高（営業収益）	（千円）	679,680	805,200	861,600	931,800	1,039,200
経常利益	（千円）	158,736	238,614	298,863	325,287	170,969
当期純利益又は当期純損失 （△）	（千円）	88,941	148,349	116,160	182,292	△351,244
資本金	（千円）	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	（株）	11,190,400	11,190,400	11,190,400	11,190,400	11,190,400
純資産額	（千円）	666,719	683,956	662,144	793,180	353,664
総資産額	（千円）	1,951,536	2,706,291	3,635,796	4,073,180	5,102,650
1株当たり純資産額	（円）	62.97	65.81	64.70	77.50	34.56
1株当たり配当額	（円）	5.5	8.5	7.5	8.0	8.0
（内1株当たり中間配当額）	（円）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 （△）	（円）	8.37	14.19	11.26	17.81	△34.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	34.2	25.3	18.2	19.5	6.9
自己資本利益率	（％）	13.2	22.0	17.3	25.1	－
株価収益率	（倍）	41.8	25.4	29.8	32.3	－
配当性向	（％）	65.7	59.9	66.6	44.9	－
従業員数	（人）	29	35	37	39	39
〔外、平均臨時雇用者数〕		[2]	[3]	[－]	[－]	[－]

（注）1. 売上高（営業収益）には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期の1株当たり配当額8円50銭は、記念配当2円00銭を含んでおります。

4. 第33期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和61年 9月	21世紀の超高齢社会に向けた民間介護サービス会社として、大阪府堺市に㈱関西福祉事業社を設立。「エルケア堺」を開設し、訪問入浴サービス事業を開始。
昭和62年 4月 平成 2年 2月	兵庫県芦屋市より寝たきり老人及び重度心身障害者に対する訪問入浴サービス業務を受託。厚生省（現厚生労働省）所管社団法人シルバーサービス振興会在宅訪問入浴シルバーマーク認定事業者の認定を受ける。
平成 2年 4月	有料老人ホーム「ロングライフ長居公園Ⅰ号館」を開設。
平成 2年 6月	厚生省（現厚生労働省）所管社団法人シルバーサービス振興会在宅介護サービスシルバーマーク認定事業者の認定を受ける。
平成 4年 7月	大阪市社会福祉協議会より訪問入浴サービス事業を受託。その後、大阪府下13の自治体より訪問入浴サービスを受託。「東住吉訪問入浴センター」、「住吉訪問入浴センター」及び「住之江訪問入浴センター」を開設し、大阪市内におけるサービスを開始。
平成 7年 4月	有料老人ホーム「ロングライフ長居公園Ⅱ号館」（現ロングライフ長居公園）を開設。
平成10年 4月	「日本ロングライフ㈱」に商号変更。
平成10年 6月	大阪府豊中市より訪問入浴サービス事業を受託、「エルケア豊中」を開設し、大阪北部におけるサービスを開始。
平成11年 2月	神奈川県川崎市より訪問入浴サービス事業を受託し、首都圏におけるサービスを開始。
平成11年 4月	「ロングライフ医療福祉専門学院」本校を開校。
平成11年 6月	認知症対応型グループホーム「ラビアンローズ宝塚」を開設。大阪市よりホームヘルプサービス業務を受託。
平成11年11月	子会社である「(有)地域福祉商事」（平成5年6月設立）及び「(有)ベテル・ケア」（平成6年3月設立）を吸収合併。
平成12年 6月	認知症対応型グループホーム「グループホームみなせⅠ号館」を開設。
平成13年 8月	ケア付高齢者住宅（現有料老人ホーム）「ロングライフ芦屋」を開設。
平成13年12月	「エルケア世田谷」を開設し、東京都内におけるサービスを開始。
平成14年 4月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現 東京証券取引所JASDAQスタンダード）市場に上場。
平成14年 5月	有料老人ホーム「ロングライフうつぼ公園」を開設。
平成14年11月	有料老人ホーム「ロングライフ上野芝」を開設。
平成15年 6月	認知症対応型グループホーム「グループホームみなせⅡ号館」を開設。
平成15年11月	「エルケアサポート㈱」（旧・連結子会社）を設立。
平成16年 4月	有料老人ホーム「ロングライフ甲子園口」を開設。
平成16年 6月	認知症対応型グループホーム「ラビアンローズ上野芝」を開設。
平成16年 8月	有料老人ホーム「ロングライフ高槻Ⅰ号館」（現ロングライフ高槻）を開設。
平成16年 9月	有料老人ホーム「ロングライフ千里山」（現ラビアンローズ千里山）を開設。
平成16年11月	本社を大阪市北区に移転。
平成16年11月	有料老人ホーム「ロングライフ高槻Ⅱ号館」（現ラビアンローズ高槻）を開設。
平成17年 3月	有料老人ホーム「ロングライフ緑地公園」（現ラビアンローズ緑地公園）を開設。
平成17年 4月	有料老人ホーム「ロングライフ・クイーンズ塩屋」を開設。
平成17年 9月	有料老人ホーム「ロングライフ成城」を開設。
平成18年 3月	有料老人ホーム「ロングライフ江戸川」（現ロングライフ葛西）を開設。
平成18年 8月	「ロングライフプランニング㈱」（旧・連結子会社）及び「ロングライフエージェンシー㈱」（旧・連結子会社）を設立。
平成18年12月	「ロングライフダイニング㈱」（現・連結子会社）を設立。
平成19年 4月	兵庫県住宅供給公社より有料老人ホーム「パストラール尼崎」及び「パストラール加古川」の管理運営受託開始。

年月	概要
平成19年5月 平成19年9月	有料老人ホーム「ロングライフ梶ヶ谷」及び「ロングライフ神戸青谷」を開設。 「コムスン大阪事業承継㈱（エルケア㈱に商号変更）」（現・連結子会社）の株式を取得し、子会社化。
平成19年12月 平成20年5月 平成20年8月	「ロングライフ分割準備㈱（日本ロングライフ㈱に商号変更）」（現・連結子会社）を設立。 社名を「ロングライフホールディング㈱」に変更し、持株会社体制へ移行。 「ロングライフエージェンシー㈱」及び「ロングライフプランニング㈱」の子会社株式追加取得により完全子会社化。
平成20年11月 平成21年4月	「エルケアサポート㈱」は、商号を「ロングライフサポート㈱」に変更。 「ロングライフエージェンシー㈱」は、「日本ロングライフ㈱」により、吸収合併。 「ロングライフサポート㈱」は、所有株式をすべて譲渡。
平成21年5月 平成21年10月 平成22年10月 平成22年11月 平成23年2月	「ロングライフプランニング㈱」は、「日本ロングライフ㈱」により、吸収合併。 「エルケア奈良富雄訪問歯科サポートセンター」を開設し、奈良県におけるサービスを開始。 「ロングライフ国際事業投資㈱」（現・連結子会社）を設立。 「新華錦（青島）長楽頤養服務有限公司」を中国企業との合弁により設立。 「㈱日本ビコー」（旧・連結子会社）の全株式取得。 「エルケア㈱」が全額出資し、「カシダス㈱」（現・連結子会社）を設立。
平成23年5月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年6月	「エルケア東北㈱」（旧・連結子会社）を設立。 「エルケア㈱」が保有する「カシダス㈱」の株式すべてを株式の現物配当の方法により取得。 「エルケア東北㈱」は、「㈱日本ビコー」により、吸収合併。 「ロングライフファーマシー㈱」（ロングライフメディカル㈱に商号変更）（現・連結子会社）の全株式取得。
平成24年7月 平成24年12月 平成25年3月	有料老人ホーム「ロングライフ苦楽園芦屋別邸」を開設。 有料老人ホーム「ロングライフ京都嵐山」を開設。 「PT. Jababeka Longlife City」（現・持分法適用関連会社）をインドネシア企業との合弁により設立。
平成25年4月 平成25年5月 平成25年11月 平成26年1月 平成26年3月 平成26年9月	資本及び業務提携先である「㈱トータルライフサポート研究所」と共同で、「ロングライフ・カシータ㈱」（ロングライフリゾート㈱に商号変更）を設立。 「㈱日本ビコー」を「エルケア東日本㈱」（旧・連結子会社）に社名変更。 有料老人ホーム「ロングライフみなせ」を開設。 「エルケア東日本㈱」は、「エルケア㈱」により、吸収合併。 「㈱グリーンケア（㈱ロングライフグリーンケアに商号変更）」と資本・業務提携契約を締結。 「青島長楽護理用品有限公司」（朗楽（青島）頤養運営管理有限公司に商号変更）が中国にて事業開始。
平成27年6月 平成27年10月 平成28年1月 平成28年3月 平成28年3月 平成28年7月 平成28年7月 平成28年9月 平成28年10月 平成28年11月 平成30年4月 平成30年4月 平成30年5月 平成30年5月 平成30年10月	「ロングライフ・カシータ㈱」を「ロングライフリゾート㈱」に社名変更。 有料老人ホーム「ロングライフ阿倍野」を開設。 「山東新華錦長生養老運営有限公司」を中国企業との合弁により設立。 「エルケア栄生駅前ケアセンター」を開設し、愛知県におけるサービスを開始。 「エルケア越谷ケアセンター」を開設し、埼玉県におけるサービスを開始。 「カシダス広島営業所」を開設し、広島県におけるサービスを開始。 「カシダス仙台営業所」を開設し、宮城県におけるサービスを開始。 会員制リゾートホテル「ロングライフリゾートヒルズテラス函館」を開設。 会員制リゾートホテル「ロングライフリゾート由布院別邸」を開設。 ロングライフ医療福祉専門学院 梅田校を大阪市北区堂山町へ移転。 会員制リゾートホテル「箱根別邸」を開設。 会員制リゾートホテル「コーラルテラス石垣島」を開設。 有料老人ホーム「ロングライフ・クイーンズ宮崎台」を開設。 「ロングライフファーマシー㈱」は、「エルケア㈱」から訪問歯科・訪問看護・訪問マッサージ事業を継承し、「ロングライフメディカル㈱」に商号を変更。 有料老人ホーム「ロングライフ・クイーンズ静岡呉服町」を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ロングライフホールディング株式会社）、連結子会社8社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社により構成されており、ホーム介護事業、在宅介護事業、福祉用具事業、フード事業、リゾート事業を主たる事業としております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ホーム介護事業

ホーム介護事業では、連結子会社の「日本ロングライフ株式会社」が有料老人ホーム及びグループホームの運営を行っております。

入居者の家族が週末に訪問できるように、交通アクセスが便利な都市型施設の設置を目的として、有料老人ホーム、グループホームの運営と、その入居者に対する介護サービスの提供を行っております。また、当社は居宅サービス事業者としての指定を受けているため、施設の入居者は介護保険の適用を受けられる介護サービスを利用することができます。特に当事業の有料老人ホームは、高齢者や介護の必要な方を対象としており、途中で病氣入院しても退去する必要がない終身介護型として、都市部での施設の不足に対応しております。

当事業では、当連結会計年度末現在、下表のとおり施設を運営しております。

開設年月	名称	所在地	部屋数	形態
平成7年4月	ロングライフ長居公園	大阪市東住吉区	22室	有料老人ホーム
平成11年6月	ラビアンローズ宝塚	兵庫県宝塚市	27室	グループホーム
平成12年6月	グループホームみなせ	大阪府三島郡島本町	26室	グループホーム
平成13年8月	ロングライフ芦屋	兵庫県芦屋市	56室	有料老人ホーム
平成14年5月	ロングライフうつぼ公園	大阪市西区	34室	有料老人ホーム
平成14年11月	ロングライフ上野芝	堺市中区	45室	有料老人ホーム
平成16年4月	ロングライフ甲子園口	兵庫県西宮市	36室	有料老人ホーム
平成16年6月	ラビアンローズ上野芝	堺市中区	27室	グループホーム
平成16年8月	ロングライフ高槻	大阪府高槻市	53室	有料老人ホーム
平成16年9月	ラビアンローズ千里山	大阪府吹田市	53室	有料老人ホーム
平成16年11月	ラビアンローズ高槻	大阪府高槻市	45室	有料老人ホーム
平成17年3月	ラビアンローズ緑地公園	大阪府豊中市	43室	有料老人ホーム
平成17年4月	ロングライフ・クイーンズ塩屋	神戸市垂水区	28室	有料老人ホーム
平成17年9月	ロングライフ成城	東京都世田谷区	34室	有料老人ホーム
平成18年3月	ロングライフ葛西	東京都江戸川区	41室	有料老人ホーム
平成19年5月	ロングライフ梶ヶ谷	川崎市高津区	41室	有料老人ホーム
平成19年5月	ロングライフ神戸青谷	神戸市中央区	77室	有料老人ホーム
平成24年7月	ロングライフ苦楽園芦屋別邸	兵庫県西宮市	35室	有料老人ホーム
平成24年12月	ロングライフ京都嵐山	京都市右京区	50室	有料老人ホーム
平成25年11月	ロングライフみなせ	大阪府三島郡島本町	31室	有料老人ホーム
平成27年10月	ロングライフ阿倍野	大阪市阿倍野区	64室	有料老人ホーム
平成30年5月	ロングライフ・クイーンズ宮崎台	川崎市宮前区	36室	有料老人ホーム
平成30年10月	ロングライフ・クイーンズ静岡呉服町	静岡市葵区	84室	有料老人ホーム

(2) 在宅介護事業

在宅介護事業では、連結子会社の「エルケア株式会社」が、在宅介護サービス及び福祉教育事業を行っております。

在宅介護事業として、訪問入浴、訪問介護、デイサービス、小規模多機能型居宅介護等の介護保険法に規定する介護サービスを主として提供しております。さらに、介護保険の申請代行からケアプランの作成等、介護保険制度を利用して介護サービスを受けるために必要な一連のサービスを提供するほか、介護保険制度適用外の障がい支援サービス等も提供しております。

福祉教育事業として、訪問介護員等の養成を行うロングライフ医療福祉専門学院の運営を行っており、ロングライフ医療福祉専門学院では、下表の各種の介護資格取得のための講習を行っております。

講座	付与者	根拠となる法令等
介護福祉士受験対策講座	厚生労働省	社会福祉士及び介護福祉士法
介護支援専門相談員対策講座	都道府県知事	介護保険法
介護員養成研修	都道府県知事及び同指定事業者	介護保険法施行令
介護福祉士養成実務者研修	都道府県知事及び同指定事業者	社会福祉士及び介護福祉士法
全身性障害者移動支援従業者養成研修	都道府県知事及び同指定事業者	介護保険法施行令
精神障害者移動支援従業者養成研修	都道府県知事及び同指定事業者	介護保険法施行令
同行援護従業者養成研修	都道府県知事及び同指定事業者	介護保険法施行令
福祉用具専門相談員指定講習	都道府県知事及び同指定事業者	介護保険法施行令
喀痰吸引等研修	都道府県知事及び同指定事業者	社会福祉士及び介護福祉法
難病患者等ホームヘルパー養成研修	都道府県知事及び同指定事業者	介護保険法施行令

(3) 福祉用具事業

福祉用具事業では、連結子会社の「カシダス株式会社」が福祉用具のレンタル及び販売を行っております。介護福祉のノウハウとスキルを培った福祉用具専門員が、お客様に安心・安全をお届けしております。

(4) フード事業

フード事業では、連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」による有料老人ホーム等への食事の提供を行っております。

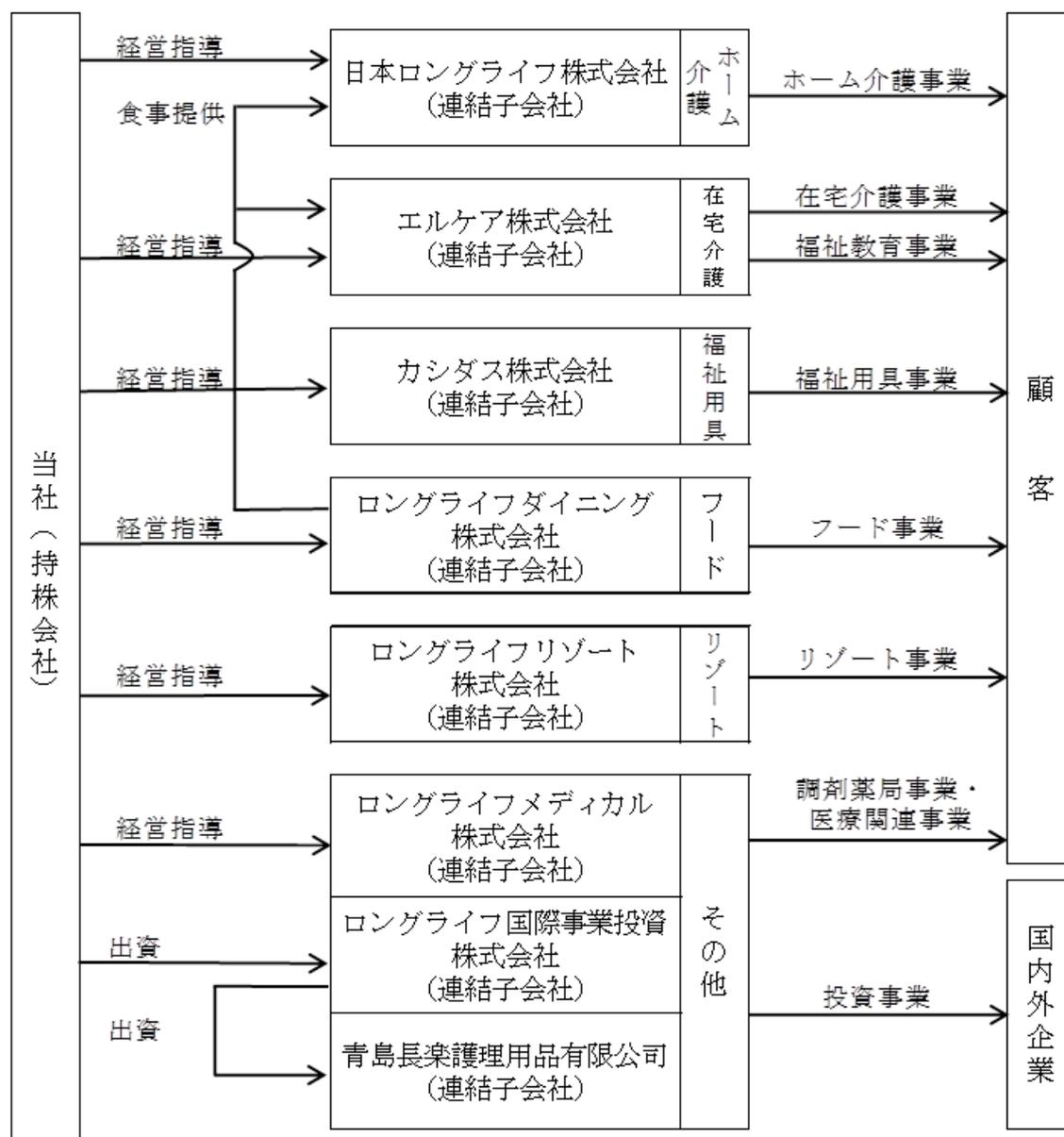
(5) リゾート事業

リゾート事業では、連結子会社の「ロングライフリゾート株式会社」が、会員制リゾートホテルの運営を行っております。

(6) その他

その他につきましては、調剤薬局事業、医療関連事業及び投資事業により構成されております。連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」が一般調剤薬局業務をはじめ、日本ロングライフ株式会社が運営する有料老人ホームや他の高齢者施設に入居する方々への在宅調剤、居宅療養管理指導業務などの調剤薬局事業を行い、また、訪問歯科、訪問看護並びに訪問マッサージの医療関連事業も行っております。投資事業では、連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」及び「青島長楽護理用品有限公司」（朗楽(青島)頤養運営管理有限公司に商号変更）が国内外企業への投資事業を行っております。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 「青島長楽護理用品有限公司」は平成31年1月28日付で「朗楽(青島)顧養運営管理有限公司」に商号変更しております。

(7) 介護保険法（制度）について

介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うために、平成12年4月1日より施行されました。介護保険法では、市町村及び特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者（区域内に住所を有する65歳以上の者全員及び区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の者で医療保険加入者）が保険料として支払い、残りの半分は公費（総費用中各負担割合は、国が25%、都道府県が12.5%、市町村が12.5%）が充当されます。そして、65歳以上の者で市町村等の要介護認定又は要支援認定を受けた者、並びに40歳以上65歳未満の者で特定疾病による要介護認定又は特定疾病による要支援認定を受けた者は、1～3割の自己負担で（注1）介護保険法に規定する各種介護サービスを受けることができ、残りの費用は介護保険から給付される制度となっております。

当社グループの事業のうち、ホーム介護事業として行っている施設の入居者に対して提供する介護サービスは、介護保険法上の特定施設入居者生活介護・認知症対応型共同生活介護に該当し（注2）、また在宅介護事業として行っている訪問して提供する介護サービスは、介護保険法上の訪問介護・訪問入浴介護・通所介護等に該当し、いずれも介護保険の適用を受けるため、これらの各種介護サービスの費用の額は、介護保険による支払対象となっております。すなわち、当社グループは介護保険の利用者に介護サービスを行った場合、サービス利用時における利用者の負担として利用者に1～3割の請求をさせていただき、残りの保険給付の対象分の費用は当社が市町村に請求して保険給付を受けております。なお、市町村から費用の支払を受ける際の実際の支払事務は、各都道府県の国民健康保険団体連合会が行っています。各種介護サービスの費用の額の支払いに関しては、各種介護サービスごとに基準単位及び一単位当たりの単価が決められており、また要介護度に応じた支給限度額も設定されており、利用者が各種介護サービスを利用して支給限度額を超えた場合、まず支給限度額の範囲で保険給付が行われます。そして、支給限度額を超えたサービス利用分に関しては、利用者は全額自己負担することになります。

(注1) (介護保険法第50条、第60条参照)

市町村は、特別の理由があることにより利用者負担の支払が困難であると認められる被保険者について、利用者負担を減額又は免除することができることとされています。

(注2) 介護保険法において、「特定施設入居者生活介護」及び「認知症対応型共同生活介護」は以下のとおり定義されています。

(介護保険法第8条第11項)

『「特定施設入居者生活介護」とは、特定施設に入居している要介護者について、当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。』

(介護保険法第8条第20項)

『「認知症対応型共同生活介護」とは、要介護者であって、認知症であるもの（その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。）について、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことをいう。』

4 【関係会社の状況】

平成30年10月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本ロングライフ株式会社 (注) 2, 4	大阪市北区	100,000 千円	ホーム介護 事業	100	経営指導、債務保証、債務の被保証 重畳的債務引受、 出向料の受取、 資金の預り、 利息の支払、 役員の兼任あり。
エルケア株式会社 (注) 2, 4	大阪市北区	10,000 千円	在宅介護 事業	100	経営指導、債務保証、債務の被保証 出向料の受取、 資金の預入、 利息の受取、 役員の兼任あり。
カシダス株式会社 (注) 2, 4	東京都中央区	20,000 千円	福祉用具 事業	100	経営指導、 債務の被保証 資金の預入、 利息の受取、 役員の兼任あり。
ロングライフダイニング 株式会社 (注) 2	大阪市北区	10,000 千円	フード 事業	100	経営指導、 役員の兼任あり。
ロングライフメディカル 株式会社 (注) 3	大阪市北区	7,000 千円	調剤薬局事業 医療関連事業	100	経営指導、 資金の貸付、 資金の預入、 利息の受取、 役員の兼任あり。
ロングライフリゾート 株式会社 (注) 2	東京都中央区	100,000 千円	リゾート 事業	100	債務保証、債務の被保証、 資金の預入、利息の 受取、役員の兼任あり。
ロングライフ国際事業投資 株式会社 (注) 2	大阪市北区	100,000 千円	投資事業	100	資金の預入、 利息の受取、 役員の兼任あり。
青島長楽護理用品有限公司 (注) 2, 5	中国 山東省 青島市	1,795 千円	投資事業	90	資金の貸付、 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) PT. Jababeka Longlife City	インドネシア 西ジャワ州ブ カシ市	20,400 百万ルピア	投資事業	20	インドネシア ジャバベ カ社との合弁会社として 設立。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ロングライフファーマシー株式会社は平成30年5月2日付でロングライフメディカル株式会社に商号変更しております。

4. 日本ロングライフ株式会社につきましては、売上高（連結相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高（内部取引高を含む）	4,495,552千円
(2) 経常利益	27,100千円
(3) 当期純利益	2,032千円
(4) 純資産額	2,338,474千円
(5) 総資産額	9,865,519千円

エルケア株式会社につきましては、売上高（連結相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高（内部取引高を含む）	5,834,258千円
(2) 経常利益	49,140千円
(3) 当期純利益	22,648千円
(4) 純資産額	374,330千円
(5) 総資産額	1,495,290千円

カシダス株式会社につきましては、売上高（連結相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高（内部取引高を含む）	1,783,061千円
(2) 経常利益	19,948千円
(3) 当期純利益	10,785千円
(4) 純資産額	241,870千円
(5) 総資産額	738,820千円

5. 青島長樂護理用品有限公司は平成31年1月28日付で朗樂(青島)頤養運營管理有限公司に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
ホーム介護事業	217	(211)
在宅介護事業	449	(1,394)
福祉用具事業	70	(8)
フード事業	42	(150)
リゾート事業	19	(-)
報告セグメント計	797	(1,763)
その他	53	(26)
全社（共通）	39	(-)
合計	889	(1,789)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（準社員）は1年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）は、持株会社である当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年10月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
39（-）	43.9	4.4	3,918

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（準社員）は1年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の従業員はすべて全社（共通）に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の状況は次のとおりであります。

加盟会社 当社及び国内連結子会社4社（日本ロングライフ株式会社、エルケア株式会社、カンダス株式会社、ロングライフメディカル株式会社）

名称 「UAゼンセン日本介護クラフトユニオン（NCCU）」各分会

組合員数 2,262名（平成30年10月31日現在）

労使関係 労使関係は安定しております。

上部団体 UAゼンセン

なお、国内連結子会社のうち3社（ロングライフダイニング株式会社、ロングライフリゾート株式会社、ロングライフ国際事業投資株式会社）は労働組合に加盟しておりませんが、当社グループの労使関係は極めて良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高齢社会における介護サービスの担い手となるべく、会社設立以来、民間介護事業者としてサービスノウハウとブランドを確立しつつ、グループ企業の成長を図ってまいりました。「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか!」と感動してくださるお客様をお一人でも多く作るという理念のもと、今後も夢と感動を届ける究極の介護サービスの追求をいたします。長年にわたり蓄積したノウハウを最大限に活用し、既存事業への投資拡大と経営基盤の強化を図るとともに、グループの更なる発展と新たなステージへのステップとすべく、癒しとくつろぎに満ちた新しい形のライフスタイル「生涯リゾート生活」を提案してまいります。また、「サービスはプロとして、ふれあいは友のように。」の考えの下、プレミアムエイジの方々に豊かなリゾートライフを提供するとともに、「セカンドライフの総合プロデュース」企業として、中国、インドネシア及び韓国をはじめ、世界各国へハイクオリティなサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主重視の視点から収益性と資本効率を高めるため、1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）を高めていくことが重要と考えております。また、当社グループの積極的な成長性及び確固たる収益性をはかるための指標として「売上高前年対比」「売上高経常利益率」を重視し、中期目標として、売上高2桁成長、売上高経常利益率10%以上を経営指標の目標と掲げております。

(3) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、大型の自然災害等により経済活動の一時的な低下がみられたものの、日経平均株価が2万円台を維持する等、企業収益、雇用・所得環境は引き続き緩やかな回復基調となっております。

介護サービス業界においては、政府が「一億総活躍社会」の実現に向け、介護施設の整備・増設や、介護職員の処遇改善に対する予算を策定する等の対策を打ち出しておりますが、サービス業を中心とした人手不足が続いており、介護サービス業界においても人材の確保について厳しい状況が続いております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの事業所の拡充、ホーム・在宅介護サービス充実のための社内体制・内部統制の強化、サービスの質を向上させるための人材の育成、そして、ホーム介護事業と在宅介護事業の相互の発展が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開と収益性の向上を図り、更なるGFC（注）の強化やチームケアの確立など同業他社と徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

① 社内体制・内部統制の強化

事業規模を拡大していくためには、リーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントであると考えております。また、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等を未然に防止するために、独立性を確保した業務管理体制及び効率的な管理体制の確立のため、内部統制の強化に努めてまいります。

② 優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化のためには、優秀な人材の採用と育成が必要になります。自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力し、戦略的な人材開発を推し進めております。人材の確保は重要な経営課題と認識しており、スタッフの雇用条件の向上を図るとともに、キャリアパスの構築や各種教育研修プログラムの拡充により、労働環境の整備と質の向上を図ることで人材の確保に努めてまいります。

③ ホームにおけるチームケアの確立

ご入居のお客様を様々な角度からサポートさせていただくようサービスディレクターやGFC（注）など専門性を活かしたサービスの確立に努めてまいります。

④ ホーム介護事業における新規ホームの開設について

当社グループにとって、事業規模及び収益力の拡大といった成長戦略が経営上の重要な課題であると認識しております。これまで当社グループで蓄積してきた運営ノウハウを活かし、他社との差別化による入居率の向上、効率的なホーム運営を徹底してまいります。

⑤ 在宅介護事業における事業所の拡充

在宅介護事業では、事業所の拡充とともにお客様のニーズに応えるサービスの質の向上を目指しており、更なる顧客の新規獲得に努めてまいります。

⑥ リゾート事業における新たな顧客層の開拓

リゾート事業では、新しい形のライフスタイル「生涯リゾート生活」を提案することにより、新たな顧客層の開拓に邁進してまいります。

(注) GFC (グッドフィーリングコーディネーター) とは、オーストラリア発祥のダイバーショナルセラピー (気晴らし療法) の発想のもとに、日本の昔からの文化や個人の人生背景などを尊重した当社独自の介護思想により、日本人にあった新しいサービスを提供するプロフェッショナルとしての位置づけであります。当社は、GFCを育成し、お客様の生活に楽しみ・喜びを感じていただけるようコンサートや旅行といった多彩なプログラムの企画・演出や、心地よい空間・環境づくりなどの様々な工夫を行っております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

(介護保険制度について)

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業及び在宅介護事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供であり、介護保険法に定める居宅サービスを行うには、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事又は市町村長に申請し、「指定居宅サービス事業者」として指定を受けることが必要であります。指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」(介護保険法に基づく厚生労働省令)を満たしていなければならないため、当該基準に達せず、監督官庁より行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、各種介護サービス費用の大部分の支払いが公的機関より保障されているということで、安定した収入を確保することができます。しかし一方で、介護保険報酬は法律改正の影響を受けるため、当社グループの事業の状況にかかわらず採算性に問題が生じる可能性があります。

介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、5年ごとに介護保険制度の改正が行われ、3年ごとに介護報酬の見直しが行われることとされております。また、景気変動による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、今後の社会保障制度と税制との抜本改革により、介護給付体系の見直し等が進められた場合、その内容によって当事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客情報及びスタッフの個人情報の取り扱いについて

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特にグループホームの場合、入居者のみならず家族にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。また、登録ヘルパー等のスタッフの個人情報についても大量に保有しております。

当該情報に関しては、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、信用力が低下し、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

(3) 従業員の確保について

当社グループが提供する介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員及び介護福祉士等の有資格者が不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。

当社グループとしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得を行っておりますが、介護業界の成長に伴い、介護サービスの需要の増大や競争激化による労働力不足が懸念されている状況であります。このような場合、新たな施設の増設ができないなど、提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 安全管理及び健康管理について

当社グループの提供するホーム介護事業及び在宅介護事業のサービスは主に要介護認定を受けた高齢者を対象としており、サービスの提供時においては、体調悪化等が生じる可能性があります。また、不測の事故の危険性も否定で

きません。また、新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、顧客の体調悪化等によりサービスの提供を中止しなければならない状況が生じるおそれがあるほか、スタッフが感染した場合には稼働が不可能となる状況が生じるおそれがあります。

当社グループは、介護手順や事故防止対策等については長年の実績に基づいて従業員の訓練や業務マニュアルの遵守による業務の実施を行っておりますが、万一サービス提供時に事故等が発生し、又は感染症が拡大し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、事業の展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 災害等発生時の対応について

有料老人ホームやグループホーム等の施設において地震・洪水等の災害や火災が発生した場合、顧客は主に要介護認定を受けた高齢者であるため、避難させることが困難となる危険性を有しております。当社グループでは、施設においては、スプリンクラーを設置し、地震や水害等の大規模な自然災害が発生した場合に備えて、危機管理規程を定め、各施設において定期的に避難訓練を実施しております。しかしながら、想定を上回る規模で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 風評等の影響について

当社グループの事業は、お客様やそのご家族様、地域住民の皆様、医療機関及び行政機関の方々からの信頼のもとに成り立つものと認識しております。当社グループの従業員には、企業理念を浸透させ、また、定期的な研修により安定的かつ質の高いサービスを提供するよう指導、教育を行っております。しかしながら、従業員の不祥事等何らかの事情の発生や、当社に対して不利益な情報や風評が流れた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) シンジケートローンによる資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク

当社が締結しておりますシンジケートローン契約には財務制限条項が定められております。

シンジケートローンによる資金調達においては、純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、利率の上昇や期限の利益の喪失等、当社の業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

財務制限条項の内容については、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおりですが、当連結会計年度末日において、当社は当該財務制限条項に抵触していません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

以下の業績状況、財政状態の分析については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注意事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、組替後の前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて説明しております。

① 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大阪府北部地震、西日本豪雨災害、北海道胆振東部地震に加え、台風や猛暑の自然災害により、インバウンド需要の減少をはじめとした経済活動の一時的な低下がみられたものの、日経平均株価は2万円台を継続して維持しており、企業収益、雇用・所得環境は引き続き緩やかな回復基調となっております。

介護サービス業界においては、政府が「一億総活躍社会」の実現に向け、介護施設の整備・増設や、介護職員の処遇改善に対する予算を策定する等の対策を打ち出しておりますが、サービス業を中心とした人手不足が続いており、介護サービス業界においても人材の確保について厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業において新たに2つのホームを開設し、リゾート事業において石垣島と箱根の会員制リゾートホテルを開業し全国4拠点の体制が整いました。また、グループ会社間の事業を再編し、グループ経営の強化を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は128億66百万円（前年同期比4.4%増）と増収になりましたが、営業利益は新規施設の償却負担増などにより2億95百万円（前年同期比43.6%減）となり、経常利益はシンジケートローン組成に係る費用1億64百万円の発生などにより39百万円（前年同期比91.5%減）に留まりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の負担などにより1億15百万円の損失（前年同期は2億33百万円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来ホーム介護において「営業外収益」に計上していた「受取入居者負担金」を「売上高」に計上することに変更いたしました。この変更は事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。また、平成30年5月1日のエルケア株式会社からロングライフファーマシー株式会社（現社名：ロングライフメディカル株式会社）への医療関連事業の承継に伴う損益管理区分の見直しを行い、当連結会計年度より、従来まで「在宅介護事業」の区分に含めていた医療関連事業を「その他」の区分に変更しております。

イ. ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当連結会計年度末におけるホーム数は23ホームで居室総数は987室となっております。ホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は44億95百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は27百万円（前年同期比85.5%減）となりました。

ロ. 在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当連結会計年度末におけるサービス数は137サービスとなっております。事業所の新設、中部圏への事業展開並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

在宅介護事業の売上高は56億72百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は51百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

ハ. 福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、福祉用具の販売・レンタル、住宅改修の専門企業として、お客様の日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は16億81百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益は19百万円（前年同期比64.5%減）となりました。

ニ. フード事業

フード事業につきましては、主に当社グループが運営する有料老人ホーム等に食事を提供しております。また、オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めてまいりました。

フード事業の売上高は57百万円（前年同期比71.3%増）、経常利益は23百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

ホ. リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館、箱根、由布院、石垣島の全国4拠点において会員制リゾートホテルの運営を行っております。

リゾート事業の売上高は2億56百万円（前年同期比34.0%増）、経常損失は施設の償却負担などにより2億42百万円（前年同期は1億53百万円の経常損失）となりました。

ヘ. その他

その他につきましては、調剤薬局事業及び医療関連事業を行う連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」、国内外企業への投資事業を行う連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」及び「青島長楽護理用品有限公司」（朗楽(青島)頤養運営管理有限公司に商号変更）の3社により構成されております。

その他セグメントの売上高は7億3百万円（前年同期比10.7%増）、経常損失は11百万円（前年同期は20百万円の経常損失）となりました。

② 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億53百万円増加し、166億22百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末より5億17百万円減少し47億50百万円となりました。その主な内訳は、たな卸資産が1億57百万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が1億26百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5億53百万円、預け金が2億59百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より19億70百万円増加し、118億72百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が17億67百万円増加したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より38百万円増加し、76億73百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が3億81百万円、未払金が1億63百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が1億44百万円、未払法人税等が98百万円、賞与引当金が62百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より16億15百万円増加し、58億15百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が15億81百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億99百万円減少し、31億32百万円となり、自己資本比率は18.8%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5億53百万円減少し、10億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が17百万円と前年同期と比べ4億48百万円（96.3%）の減益となったことなどにより2億87百万円の資金増加と前年同期と比べ収入が4億92百万円（63.1%）の減少となりました。収入要因として、減価償却費4億7百万円、預け金の減少額2億60百万円、未払金の増加額1億45百万円などがありましたが、支出要因として、賞与引当金の減少額62百万円、たな卸資産の増加額1億57百万円、前受金の減少額1億37百万円、未収消費税等の増加額1億26百万円、法人税等の支払額2億11百万円などがあつたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは23億98百万円の資金減少と前年同期に比べ支出が5億88百万円（32.5%）の増加となりました。支出要因として、有形固定資産の取得による支出21億35百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億86百万円などがあつたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは15億55百万円の資金増加と前年同期に比べ収入が12億24百万円（369.9%）の増加となりました。収入要因として、短期借入金の純増加額3億81百万円、長期借入れによる収入48億99百万円などであり、支出要因として、長期借入金の返済による支出34億61百万円、配当金の支払額81百万円、シンジケートローン契約等に係る支払手数料1億57百万円などがあつたことによるものであります。

④ 生産、仕入及び販売の実績

イ. 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。

ロ. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	前年同期比 (%)
ホーム介護事業 (千円)	5,525	27.6
在宅介護事業 (千円)	—	—
福祉用具事業 (千円)	1,133,057	128.0
フード事業 (千円)	—	—
リゾート事業 (千円)	—	—
報告セグメント計 (千円)	1,138,583	125.8
その他 (千円)	205,789	115.9
合計 (千円)	1,344,372	124.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 在宅介護事業、フード事業及びリゾート事業では、商品を取り扱っていないため商品仕入実績は記載しておりません。

ハ. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	前年同期比 (%)
ホーム介護事業 (千円)	4,495,552	102.8
在宅介護事業 (千円)	5,672,206	102.0
福祉用具事業 (千円)	1,681,252	110.1
フード事業 (千円)	57,100	171.3
リゾート事業 (千円)	256,538	134.0
報告セグメント計 (千円)	12,162,650	104.1
その他 (千円)	703,910	110.7
合計 (千円)	12,866,561	104.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大阪府国民健康保険団体連合会	4,624,920	37.6	4,452,362	34.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

なお、本項中の記載内容については、特に記載がない限り、当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ. 当連結会計年度の経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高128億66百万円、営業利益2億95百万円、経常利益39百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億15百万円となりました。それらの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

ロ. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

ハ. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ③ キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ニ. 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営者は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社グループが更なる成長を遂げるためには、急激な業界環境や経済動向の変化に対応し、さまざまな課題に対処すべきことが必要であると認識しております。それらの課題に対応するために、経営者は常に事業環境の変化に関する情報の入手及び分析を行い、最善の経営意思決定をするように努めております。

4 【経営上の重要な契約等】

(シンジケートローン契約)

当社は、平成29年11月1日開催の取締役会決議に基づき、既存のシンジケートローン及び借入金のリファイナンスを行うとともに、当社グループの安定的な資金調達により財務体質の強化を図っていくために、シンジケートローン契約を締結しております。

- (1) 契約日
平成29年11月1日
- (2) 金融機関
株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）
株式会社関西アーバン銀行
株式会社みなと銀行
株式会社近畿大阪銀行
株式会社南都銀行
- (3) 契約金額
4,500,000千円
- (4) 利率
基準金利(日本円TIBORのうち3ヶ月の利率)+スプレッド(年率1.00%)
- (5) 資金使途
長期設備資金及びリファイナンス
- (6) 借入期間
平成29年11月1日から平成44年10月29日まで
- (7) 最終返済期限
平成44年10月29日
- (8) 担保提供資産（平成30年10月31日現在の帳簿価額）
日本ロングライフ株式会社所有の建物、土地
 建 物 簿価 1,570,218千円
 土 地 簿価 1,504,476千円
ロングライフリゾート株式会社所有の建物、土地
 建 物 簿価 2,153,393千円
 土 地 簿価 884,279千円
- (9) 財務制限条項
 - ①平成29年10月に終了する決算期以降各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、当該決算期の直前の決算期又は平成28年10月期における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
 - ②平成29年10月に終了する決算期以降の各年度の決算期の末日における連結の損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

(賃貸借契約1)

当社の連結子会社である日本ロングライフ株式会社は、次のとおり有料老人ホームの新設に関して賃貸借契約を締結しております。

1. 建物賃貸借の目的

当社の連結子会社である日本ロングライフ株式会社は、首都圏における事業拡大のため、平成31年4月（当初予定）に埼玉県越谷市に首都圏5ヶ所目のホームを開設するにあたり、当該施設の建物に関する賃貸借契約を締結しております。

2. 賃借の内容

(1) 対象施設の名称	ロングライフ越谷
(2) 所在地	埼玉県越谷市千間台西3丁目2番15
(3) 資産の概要	敷地面積 1,782.49㎡ 建物 鉄筋コンクリート造 地上5階建
(4) 賃借料の総額	4,152百万円（46年7カ月間合計）

3. 貸借先の概要

(1) 氏名	大和ハウス工業株式会社 埼玉東支社
(2) 住所	埼玉県越谷市新越谷2丁目17番10号
(3) 上場会社と当該法人の関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、当社の関連当事者には該当しません。

4. 貸借の日程

取締役会決議	平成30年2月15日
契約締結日	平成30年3月22日
物件引渡予定日	平成31年4月30日

(賃貸借契約2)

当社の連結子会社である日本ロングライフ株式会社は、次のとおり有料老人ホームの新設に関して賃貸借契約を締結しております。

1. 建物賃貸借の目的

当社の連結子会社である日本ロングライフ株式会社は、ホーム介護事業の拡大のため、平成30年10月に静岡県静岡市に中部圏初の有料老人ホームを開設するにあたり、当該施設の建物に関する賃貸借契約を締結しております。

2. 貸借の内容

(1) 対象施設の名称	ロングライフ・クイーンズ静岡呉服町
(2) 所在地	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目30番
(3) 資産の概要	敷地面積 5,209.15㎡ 建物 鉄筋造 地上13階建
(4) 賃借料の総額	契約により非開示とさせていただきます。

3. 貸借先の概要

(1) 氏名	株式会社青山財産ネットワークス
(2) 住所	東京都港区赤坂8丁目4番14号
(3) 上場会社と当該法人の関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、当社の関連当事者には該当しません。

4. 貸借の日程

取締役会決議	平成30年10月10日
契約締結日	平成30年10月10日
物件引渡日	平成30年10月10日
営業開始日	平成30年10月18日

(吸収分割による事業の承継)

当社は、平成30年10月15日開催の当社取締役会にて、株式会社ユウシンメディックが行う調剤薬局事業を吸収分割の方法により、当社の連結子会社であるロングライフメディカル株式会社に承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該契約に基づく会社分割は平成30年12月1日に完了いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は22億20百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ホーム介護事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ロングライフ池田旭丘及びロングライフ寝屋川公園への投資があり、ホーム介護事業全体では11億27百万円であります。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 在宅介護事業

当連結会計年度の設備投資は、45百万円であります。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 福祉用具事業

当連結会計年度の設備投資は、10百万円であります。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

(4) フード事業

当連結会計年度の設備投資は、0百万円であります。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

(5) リゾート事業

当連結会計年度の設備投資は、ロングライフリゾートコーラルテラス石垣島及びロングライフリゾート箱根別邸への投資があり、リゾート事業全体で9億88百万円あります。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

(6) 全社

当連結会計年度の設備投資は、33百万円あります。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物 [面積㎡]	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪府北区)	全社	事務所	11,601 [462.54]	—	— (—)	18,617	30,218	37

(2) 国内子会社

平成30年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物 [面積㎡] <面積㎡>	構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 長居公園 (大阪府東住吉区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	91,810	812	245,680 (386)	—	2,546	340,849	7
日本ロングライフ (株)	ラビアンローズ 宝塚 (兵庫県宝塚市)	ホーム 介護事業	グループ ホーム	54,755 [1,095.60]	2,118	— (—)	—	2,897	59,772	10
日本ロングライフ (株)	グループホーム みなせ (大阪府三島郡)	ホーム 介護事業	グループ ホーム	641 [1,043.00]	—	— (—)	—	2,327	2,968	12
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 芦屋 (兵庫県芦屋市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	457,082	2,612	267,552 (1,245)	—	6,976	734,223	11
日本ロングライフ (株)	ロングライフ うつぼ公園 (大阪府西区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	25,857 [1,374.12]	680	— (—)	—	1,471	28,010	8
日本ロングライフ (株) エルケア (株)	ロングライフ 上野芝 エルケア堺入浴 デイサービス 上野芝 (堺市中区)	ホーム 介護事業 在宅介護 事業	有料老人 ホーム 営業所 デイサー ビス	46,573 [3,369.62] <20.64>	22,623	— (—)	—	4,802	73,999	17
日本ロングライフ (株)	グループホーム みなせ (大阪府三島郡)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	52,099 [1,761.33]	4,773	— (—)	—	5,597	62,470	7
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 甲子園口 (兵庫県西宮市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	227,750	3,109	221,198 (816)	—	484	452,542	6

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物 [面積㎡] <面積㎡>	構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日本ロングライフ (株)	ラビアンローズ 上野芝 (堺市中区)	ホーム 介護事業	グループ ホーム	152,104	5,694	103,885 (1,250)	—	755	262,439	9
日本ロングライフ (株)	ロングライフ高槻 (大阪府高槻市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	334,144 <61.20>	5,622	323,476 (1,739)	—	4,924	668,167	13
日本ロングライフ (株)	ラビアンローズ 千里山 (大阪府吹田市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	30,411 [1,914.13]	2,801	— (—)	—	901	34,114	8
日本ロングライフ (株) エルケア (株)	ラビアンローズ 高槻 デイサービス高槻 (大阪府高槻市)	ホーム 介護事業 在宅介護 事業	有料老人 ホーム デイサー ビス	9,712 [2,516.39]	5,823	— (—)	—	5,547	21,083	15
日本ロングライフ (株)	ラビアンローズ 緑地公園 (大阪府豊中市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	22,817 [1,798.65] <49.74>	3,022	— (—)	—	233	26,073	5
日本ロングライフ (株)	ロングライフ・ クイーンズ塩屋 (神戸市垂水区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	4,628 [2,227.60]	1,242	— (—)	—	2,084	7,954	5
日本ロングライフ (株)	ロングライフ成城 (東京都世田谷区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	327,833	3,061	363,085 (930)	—	1,635	695,616	8
日本ロングライフ (株)	ロングライフ葛西 (東京都江戸川区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	38,879 [2,394.91]	4,791	— (—)	—	1,353	45,023	12
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 梶ヶ谷 (川崎市高津区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	162,140 [2,483.71]	3,893	— (—)	—	760	166,794	7
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 神戸青谷 (神戸市中央区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	— [5,388.57]	1,330	— (—)	—	580	1,911	8
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 苦楽園芦屋別邸 (兵庫県西宮市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	313,636	8,014	303,075 (1,438)	—	1,579	626,306	10
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 京都嵐山 (京都市右京区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	628,689	25,616	310,653 (3,881)	—	4,736	969,695	11
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 阿倍野 (大阪市阿倍野区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	34,109 [3,543.94]	15,286	— (—)	—	5,978	55,374	8
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 寝屋川公園 (大阪府寝屋川市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	—	—	264,613 (9,052)	—	—	264,613	—
日本ロングライフ (株)	ロングライフ・ クイーンズ宮崎台 (川崎市宮前区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	8,538 [3,498.67]	788	— (—)	—	15,183	24,509	2
日本ロングライフ (株)	ロングライフ・ クイーンズ 静岡呉服町 (静岡市葵区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	33,733 [5,209.15]	—	— (—)	—	31,806	65,539	7
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 池田旭丘 (大阪府池田市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	—	—	379,895 (2,647)	—	—	379,895	—
ロングライフリゾ ート(株)	ロングライフリゾ ートヒルズテラス 函館 (北海道茅部郡)	リゾート 事業	会員制 ホテル	580,103	96,810	155,795 (240,444)	—	23,854	856,563	3
ロングライフリゾ ート(株)	ロングライフリゾ ート由布院別邸 (大分県由布市)	リゾート 事業	会員制 ホテル	335,727	39,473	165,285 (7,147)	—	23,030	563,516	1

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
				建物 [面積㎡] <面積㎡>	構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ロングライフリゾート(株)	ロングライフリゾート箱根別邸 (神奈川県足柄下郡)	リゾート事業	会員制ホテル	591,337	29,890	241,861 (16,692)	—	50,949	914,039	1
ロングライフリゾート(株)	ロングライフリゾートコーラルテラス石垣島 (沖縄県石垣市)	リゾート事業	会員制ホテル	646,224	124,687	321,336 (36,348)	—	69,576	1,161,825	1

- (注) 1. その他には「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」が含まれております。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3. 建物の一部を賃借しております。なお、賃借している建物の面積については [] で外書しております。
4. 建物の一部を賃貸しております。なお、賃貸している建物の面積については < > で外書しております。
5. 現在休止中の重要な設備はありません。
6. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度中に計画中であった重要な設備計画を次のとおり変更しています。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本ロングライフ(株)	ロングライフ寝屋川公園 (大阪府寝屋川市)	ホーム介護事業	有料老人ホーム	2,180	1,090	借入金	平成29. 1	平成31. 8
日本ロングライフ(株)	ロングライフ池田旭丘 (大阪府池田市)	ホーム介護事業	有料老人ホーム	1,530	450	借入金	平成30. 9	平成32. 1
日本ロングライフ(株)	ロングライフ越谷 (埼玉県越谷市)	ホーム介護事業	有料老人ホーム	50	—	自己資金	平成30. 11	平成31. 11

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおります。
2. ロングライフ寝屋川公園については、投資予定金額の総額を1,500百万円から2,180百万円に、完了予定年月を平成31年1月から平成31年8月に変更しております。
3. ロングライフ越谷は賃貸物件であります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年1月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年5月1日 (注)	11,134,448	11,190,400	—	100,000	—	—

(注) 株式分割 (1 : 200) によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	12	97	14	16	16,117	16,262	—
所有株式数 (単元)	—	4,504	1,048	12,148	1,007	112	93,073	111,892	1,200
所有株式数の 割合（%）	—	4.02	0.94	10.86	0.90	0.10	83.18	100.0	—

(注) 1. 自己株式955,605株は、「個人その他」に9,556単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数 に対する所有株式数の 割合（%）
遠藤 正一	堺市西区	1,443,600	14.10
北村 政美	堺市西区	1,109,000	10.84
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7-31 OMMビル	835,600	8.16
ロングライフ取引先持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	419,300	4.10
ロングライフホールディング従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	221,500	2.16
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2-4	200,000	1.95
ロングライフホールディング役員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	116,900	1.14
下村 雅広	滋賀県大津市	101,700	0.99
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	100,000	0.98
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	100,000	0.98
計	—	4,647,600	45.41

(注) 上記のほか、自己株式が955,605株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 955,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,233,600	102,336	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	11,190,400	—	—
総株主の議決権	—	102,336	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西2丁目 4-12 梅田センタービル25階	955,600	—	955,600	8.54
計	—	955,600	—	955,600	8.54

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	955,605	—	955,605	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成31年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。また、内部留保資金を事業の拡大等に有効活用するために留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の議決によらず取締役会の議決により定める。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを原則としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当につきましては、前事業年度と同じ1株につき8.0円とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年12月26日 取締役会決議	81	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
最高(円)	408	447	365	747	623
最低(円)	250	290	250	311	423

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年5月	平成30年6月	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月
最高(円)	520	526	623	587	594	586
最低(円)	466	466	501	480	499	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	遠藤 正一 (昭和30年6月28日生)	昭和54年12月 社会福祉法人聖隷福祉事業団入所 昭和59年10月 同法人日本救急医療ヘリコプター統括部 長 昭和61年9月 株式会社関西福祉事業社(現当社)設立 代表取締役社長 平成2年12月 当社代表取締役会長 平成11年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年10月 ロングライフ国際事業投資株式会社代表 取締役社長	(注) 4	1,443,600
代表取締役 副社長	—	北村 政美 (昭和30年9月16日生)	昭和53年4月 トリスミ集成材株式会社入社 昭和61年9月 株式会社関西福祉事業社(現当社) 設立代表取締役専務 平成2年12月 当社代表取締役社長 平成11年11月 当社代表取締役副社長(現任) 平成24年2月 ロングライフ国際事業投資株式会社 代表取締役社長(現任) 平成25年4月 ロングライフ・カシータ株式会社 (現ロングライフリゾート株式会社) 代表取締役 平成26年9月 青島長楽護理用品有限公司(現朗楽(青 島)頤養運営管理有限公司) 董事長	(注) 4	1,109,000
専務取締役	—	小嶋 ひろみ (昭和41年8月10日生)	平成2年9月 株式会社フリー・フェイス入社 平成5年7月 株式会社関西福祉事業社(現当社)入社 平成12年4月 当社施設介護部部長 平成12年10月 当社取締役施設介護本部長 平成14年10月 当社取締役ホーム介護本部担当 平成16年5月 当社取締役人事研修本部担当兼ホーム介 護本部長 平成18年2月 当社専務取締役(現任) 平成19年12月 ロングライフ分割準備株式会社(現日本ロ ングライフ株式会社)代表取締役社長 平成27年6月 ロングライフリゾート株式会社代表取締 役社長 平成28年11月 日本ロングライフ株式会社代表取締役社 長	(注) 4	80,000
常務取締役	経営本部長	瀧村 明泰 (昭和36年8月31日生)	平成6年10月 牧野伸彦税理士事務所入所 平成14年5月 当社入社 平成14年8月 当社経理財務マネジャー 平成15年2月 当社執行役員経理財務統括マネジャー 平成17年1月 当社取締役執行役員経理財務統括マネジ ャー 平成19年1月 当社取締役常務執行役員大阪本社担当兼 未来経営戦略本部長兼経理財務グループ 統括マネジャー 平成19年9月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成20年5月 当社常務取締役管理本部長(現経営本部 長)(現任) 平成24年6月 ロングライフファーマシー株式会社(現 ロングライフメディカル株式会社) 代表取締役社長	(注) 4	22,400

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	大麻 良太 (昭和36年6月20日生)	昭和61年4月 住友ゴム工業株式会社入社 昭和61年11月 富士火災海上保険株式会社入社 平成18年4月 同社人事企画推進グループ長 平成21年4月 富士マネジメントサービス株式会社代表取締役社長 平成28年9月 エルケア株式会社入社 平成28年11月 同社代表取締役社長 平成30年1月 当社取締役(現任) 平成30年11月 日本ロングライフ株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 4	—
取締役	—	田中 嘉彦 (昭和20年1月31日生)	昭和42年4月 株式会社三和銀行入行 平成7年6月 同行取締役シンガポール支店長 平成9年2月 同行取締役国際本部外国業務部長 平成10年6月 株式会社ジェーシービー常務取締役大阪支社長兼営業本部副本部長 平成14年6月 同社専務取締役大阪支社長 平成18年3月 同社専務取締役営業本部長 平成20年4月 株式会社アクセス専務取締役 平成20年6月 株式会社大倉社外取締役 平成23年6月 同社監査役(現任) 平成25年9月 株式会社林五取締役 平成26年3月 株式会社ファインバス顧問 平成27年1月 当社社外取締役(現任) 平成30年9月 一般社団法人Key to Innovation代表理事(現任)	(注) 4	—
取締役	—	倉智 英吉 (昭和16年7月9日生)	昭和39年4月 株式会社日本電気化学工業所入社 昭和43年4月 同社取締役 昭和45年5月 株式会社サンクラッチ商会取締役 昭和45年11月 株式会社日本電気化学工業所専務取締役(現任) 昭和48年12月 有限会社日本電気化学工業所専務取締役(現任) 平成3年1月 東洋興業株式会社専務取締役(現任) 平成3年1月 株式会社サンクラッチ商会専務取締役(現任) 平成28年1月 当社社外取締役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	原田 吉徳 (昭和39年10月7日生)	昭和62年4月 丸大食品株式会社入社 平成21年4月 同社子会社営業課長就任 平成25年8月 社会保険労務士法人オフィス人事労務入社 平成28年11月 当社入社 平成29年2月 当社内部監査室室長 平成30年1月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役	—	持田 明広 (昭和29年4月1日生)	平成元年4月 大阪弁護士会に弁護士登録 山本次郎法律事務所入所 平成9年4月 エステール北浜法律事務所設立(所長)(現任) 平成29年1月 当社社外監査役(現任)	(注) 6	—

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	中川 一之 (昭和32年3月30日生)	昭和55年10月 昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所 昭和57年9月 公認会計士登録 平成6年5月 昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）社員就任 平成14年5月 新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）代表社員就任 平成29年7月 中川一之公認会計士事務所所長（現任） 平成29年9月 税理士登録 平成30年1月 当社社外監査役（現任） 平成30年6月 株式会社イチネンホールディングス社外取締役（現任）	(注) 5	—
計					2,655,000

- (注) 1. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
2. 取締役田中嘉彦氏及び倉智英吉氏は社外取締役であります。
3. 監査役持田明広氏及び中川一之氏は社外監査役であります。
4. 平成31年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成30年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成29年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 「所有株式数」については、平成30年10月31日現在の所有株式数を記載しております。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数(株)
佐藤 仁 (昭和32年8月15日生)	昭和63年6月 公認会計士新川・徳永事務所入所 平成8年5月 佐藤仁税理士事務所開設 平成24年11月 聖光税理士法人設立代表社員（現任） (重要な兼職の状況) 聖光税理士法人代表社員 千葉県税理士政治連盟成田支部支部長 千葉県税理士協同組合理事	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、あらゆる事業活動において公正・公明かつ責任ある企業行動を確実に実践しつつ、グループ全体の企業価値を最大限に向上させていくことが極めて重要であるとの認識の下、これまで以上に、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

法令の遵守、経営の透明性、取締役会での活発な議論、意思決定のスピードアップ、株主利益の最大化を念頭に統治をしなければならないと考えております。

すなわち、高齢社会において注目される介護業界において、競争環境が一段と厳しさを増す今日、グループ丸となった経営戦略の展開強化を目指し、環境変化に即応する迅速かつ機動的な意思決定と業務執行を推し進めるとともに、全てのステークホルダーからの信頼と負託に応えるべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会是有価証券報告書提出日現在において代表取締役2名、取締役5名で構成されております。

社外取締役は、経営の専門家としての経験・見識による助言や当社の業務執行の監査機能を担っております。

取締役の任期は、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに、経営責任を明確にするため、定款の定めにより1年としております。

また、毎月1回の取締役会のほか必要に応じて臨時の取締役会を開催し、迅速なアクションと意思決定ができる経営体制となっております。また、執行役員制度を導入し、取締役会の構成人数を少数化しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、権限と責任の明確化ができる体制となっております。

監査役会是有価証券報告書提出日現在において常勤監査役1名、非常勤監査役2名の監査役3名で構成されております。各監査役は、定例取締役会のほか臨時の取締役会にも出席し、必要に応じて意見を述べるとともに重要な書類等の閲覧を行い、また業務執行の適法性について調査を実施するなど、経営への監視機能を発揮しております。また、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、独立役員として指定しており、内部監査室と連携し監視機能を強化しております。

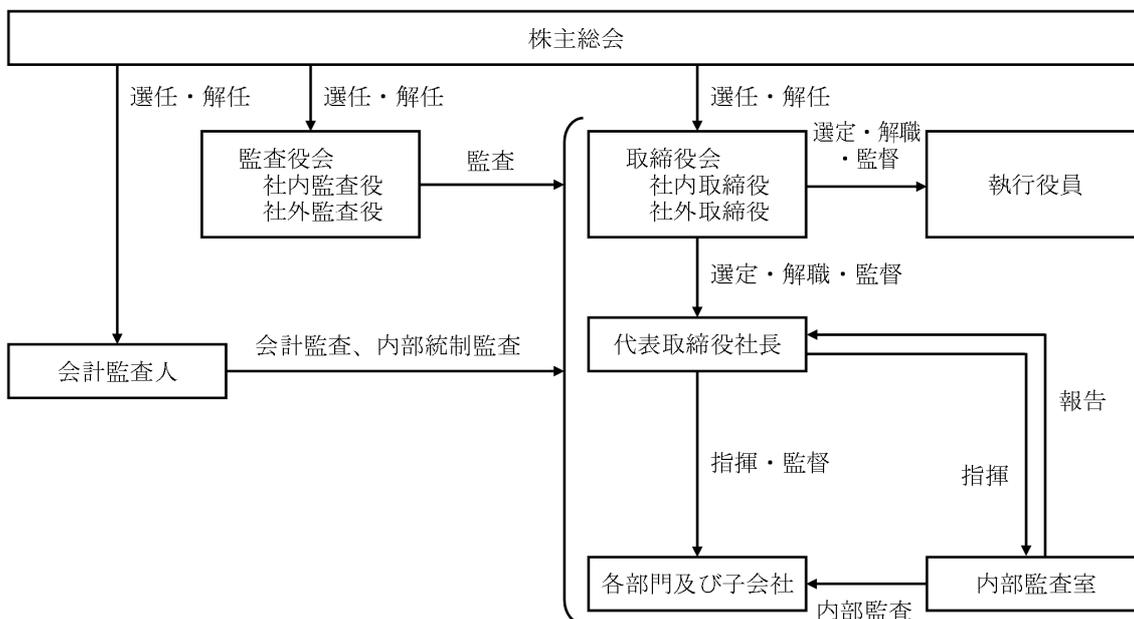
ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の専門家である社外取締役の経験・見識による助言を通じて取締役会の活性化を図るとともに、社外取締役による経営監視機能を向上させております。

また、監査役の過半数を専門的知見を持つ社外監査役とすることで、会社法制下においてその権限が強化・拡充されてきた監査役会によって、実効性ある経営の監視監督に努め、経営の健全性・透明性の維持・確保を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは次のとおりであります。



ニ. リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長直轄の組織として内部監査室（2名）を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査を監査役と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図っており、またその監査結果は代表取締役社長に報告しております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき子会社の業務執行を管理しております。また、当社及び子会社取締役による会議を開催し、子会社の業務計画、進捗状況等について報告を受けるとともに助言等を行っております。内部監査室は、定期的子会社の監査を実施し、その結果を当社の取締役会に報告しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室2名が計画的に監査を実施し、適正な運営がなされているかを監査しております。

内部監査機能としては、代表取締役の直轄組織として「内部監査室」を設置しており、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。

監査役会は、3名の監査役（うち2名が社外監査役）で構成され、各監査役は取締役会に出席し、取締役会での議論をとし、取締役会及び取締役の独断的な経営の弊害を防止し、監査役として機能を発揮させております。

監査役監査は取締役会及び重要な会議に出席する他、取締役及び執行役員・重要な使用人からの報告、説明などの聴取を行い、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

④ 社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日現在において、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係につきましては、人的関係その他の利害関係については一切ありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する具体的な基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては、国内の金融商品取引所が定める「独立役員」の要件を参考に、独立性の確保を重視することとしております。

当社は社外取締役及び社外監査役がその高い独立性を有する立場から経営の監視機能を発揮すると考えており取締役会及び監査役会による監視体制が有効に機能していると判断しております。社外取締役田中嘉彦氏及び倉智英吉氏は、長年にわたる実績及び他社の役員経験を通じて幅広い見識を有しており、両氏の経験等を当社経営の監督に活かしていただけるものと判断し、社外取締役として適任と考えております。また、社外監査役持田明広氏は、弁護士としての資格を有し弁護士事務所での経験も長く、企業の法務に関する幅広い見識を当社の監査業務に反映していただけるものと判断し、社外監査役として適任と考えております。社外監査役中川一之氏は、公認会計士の資格を有し監査法人での経験も長く、企業の財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として適任と考えております。

監査役監査と内部監査との連携状況としては、適宜現場実査を実施しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	104,100	104,100	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	4,260	4,260	—	—	—	2
社外役員	8,400	8,400	—	—	—	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職務執行の実績等を考慮し、取締役会の決議により決定することとしております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 120,480千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱紀陽銀行	15,800	30,684	取引関係の維持強化
㈱関西アーバン銀行	23,500	33,910	取引関係の維持強化
㈱クイック	32,956	64,495	取引関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱紀陽銀行	15,800	26,528	取引関係の維持強化
㈱関西みらいファイナンシャルグループ	37,600	33,012	取引関係の維持強化
㈱クイック	33,594	60,939	取引関係の維持強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社の会計監査については、太陽有限責任監査法人を選任しております。
業務を執行した公認会計士及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
大村 茂	太陽有限責任監査法人
古田 賢司	太陽有限責任監査法人

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
3. 上記2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士7名とその他6名がおり、合計15名が会計監査業務に携わっております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項及び第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で責任限定契約を締結しております。

⑫ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,000	—	27,000	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年11月1日から平成30年10月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年11月1日から平成30年10月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,833,234	※3 1,279,263
受取手形及び売掛金	1,657,895	1,682,523
たな卸資産	※2 60,455	※2 217,871
繰延税金資産	68,446	32,395
預け金	※4 1,400,339	※4 1,140,345
その他	246,794	409,351
貸倒引当金	—	△11,732
流動資産合計	5,267,166	4,750,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 7,131,050	※3 8,809,438
減価償却累計額	△2,704,196	△2,977,119
建物及び構築物 (純額)	4,426,854	5,832,318
車両運搬具	16,807	16,807
減価償却累計額	△6,523	△11,213
車両運搬具 (純額)	10,283	5,594
工具、器具及び備品	557,452	799,330
減価償却累計額	△402,438	△487,144
工具、器具及び備品 (純額)	155,014	312,185
土地	※3 3,299,427	※3 3,679,322
リース資産	329,875	340,413
減価償却累計額	△287,323	△307,074
リース資産 (純額)	42,551	33,338
建設仮勘定	1,075,409	914,418
有形固定資産合計	9,009,541	10,777,178
無形固定資産		
その他	23,542	46,499
無形固定資産合計	23,542	46,499
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 135,003	※3 126,031
関係会社株式	※1 0	※1 0
差入保証金	560,675	740,594
長期前払費用	52,515	57,097
その他	※1 119,758	※1 124,605
投資その他の資産合計	867,952	1,048,328
固定資産合計	9,901,036	11,872,007
資産合計	15,168,202	16,622,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,181	191,102
短期借入金	※3 170,000	※3 551,200
1年内返済予定の長期借入金	※3 523,015	※3 378,660
リース債務	21,763	14,475
未払金	233,474	396,653
未払費用	592,789	585,298
未払法人税等	118,804	20,546
前受金	5,485,300	5,353,030
賞与引当金	158,645	96,536
契約解除引当金	15,741	14,554
その他	95,970	71,731
流動負債合計	7,635,685	7,673,789
固定負債		
長期借入金	※3 3,958,329	※3 5,540,135
リース債務	22,786	17,353
繰延税金負債	38,396	34,229
退職給付に係る負債	84,547	99,728
資産除去債務	94,502	112,905
その他	1,698	11,197
固定負債合計	4,200,260	5,815,549
負債合計	11,835,945	13,489,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,444,423	3,245,695
自己株式	△251,175	△251,175
株主資本合計	3,293,248	3,094,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,638	40,742
為替換算調整勘定	△2,629	△2,575
その他の包括利益累計額合計	39,008	38,167
純資産合計	3,332,257	3,132,687
負債純資産合計	15,168,202	16,622,025

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	※1 12,320,259	※1 12,866,561
売上原価	9,434,506	10,097,199
売上総利益	2,885,753	2,769,362
販売費及び一般管理費	※2 2,361,964	※2 2,473,736
営業利益	523,789	295,626
営業外収益		
受取利息	177	68
受取配当金	2,470	2,657
助成金収入	1,485	2,000
持分法による投資利益	—	1,890
その他	11,260	9,110
営業外収益合計	15,393	15,726
営業外費用		
支払利息	62,438	78,805
支払手数料	6,256	157,762
持分法による投資損失	229	—
租税公課	—	20,551
その他	6,196	14,897
営業外費用合計	75,120	272,016
経常利益	464,062	39,335
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,006	—
特別利益合計	3,006	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 1,177
投資有価証券評価損	—	5,939
貸倒引当金繰入額	—	11,732
その他	1,100	3,197
特別損失合計	1,100	22,046
税金等調整前当期純利益	465,969	17,289
法人税、住民税及び事業税	195,095	97,531
法人税等調整額	38,022	34,955
法人税等合計	233,118	132,487
当期純利益又は当期純損失(△)	232,851	△115,197
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△832	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	233,683	△115,197

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	232,851	△115,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,155	△895
為替換算調整勘定	831	124
持分法適用会社に対する持分相当額	229	—
その他の包括利益合計	※ 21,216	※ △770
包括利益	254,067	△115,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,900	△115,968
非支配株主に係る包括利益	△832	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,307,006	△251,175	3,155,831
当期変動額				
剰余金の配当		△76,760		△76,760
親会社株主に帰属する当期純利益		233,683		233,683
連結範囲の変動		△19,505		△19,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	137,417	—	137,417
当期末残高	100,000	3,444,423	△251,175	3,293,248

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,482	△3,690	17,791	—	3,173,622
当期変動額					
剰余金の配当					△76,760
親会社株主に帰属する当期純利益					233,683
連結範囲の変動					△19,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,155	1,061	21,216	—	21,216
当期変動額合計	20,155	1,061	21,216	—	158,634
当期末残高	41,638	△2,629	39,008	—	3,332,257

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,444,423	△251,175	3,293,248
当期変動額				
剰余金の配当		△81,878		△81,878
親会社株主に帰属する当期純損失（△）		△115,197		△115,197
持分法適用会社に対する持分変動に伴う利益剰余金の増減		△1,652		△1,652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	△198,728	—	△198,728
当期末残高	100,000	3,245,695	△251,175	3,094,520

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,638	△2,629	39,008	—	3,332,257
当期変動額					
剰余金の配当					△81,878
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△115,197
持分法適用会社に対する持分変動に伴う利益剰余金の増減					△1,652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△895	54	△841	—	△841
当期変動額合計	△895	54	△841	—	△199,569
当期末残高	40,742	△2,575	38,167	—	3,132,687

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	465,969	17,289
減価償却費	332,564	407,105
長期前払費用償却額	19,235	28,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	11,732
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110,988	△62,109
契約解除引当金の増減額 (△は減少)	△1,910	△1,187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,781	15,180
持分法による投資損益 (△は益)	229	△1,890
受取利息及び受取配当金	△2,648	△2,725
支払利息	62,438	78,805
支払手数料	—	157,762
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,006	1,177
有形固定資産除却損	707	1,432
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,231
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,939
寄付金収入	△2,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△124,413	△18,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,443	△157,416
預け金の増減額 (△は増加)	181,985	260,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,674	△29,079
未払金の増減額 (△は減少)	△172,756	145,192
前受金の増減額 (△は減少)	170,074	△137,936
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,560	△28,140
未収消費税等の増減額 (△は増加)	93,580	△126,019
その他	1,577	10,384
小計	973,090	577,361
利息及び配当金の受取額	2,648	2,725
利息の支払額	△62,676	△81,332
寄付金の受取額	2,000	—
法人税等の支払額	△135,158	△211,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,904	287,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△235,021	△200,038
定期預金の払戻による収入	135,000	200,021
投資有価証券の取得による支出	△1,060	△200,866
投資有価証券の売却による収入	—	198,768
有形固定資産の取得による支出	△1,679,494	△2,135,554
有形固定資産の売却による収入	5,002	240
無形固定資産の取得による支出	△5,527	△31,423
敷金及び保証金の差入による支出	△9,049	△186,069
敷金及び保証金の回収による収入	6,158	6,149
長期前払費用の取得による支出	△22,515	△38,009
その他	△2,819	△11,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,809,328	△2,398,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	381,200
長期借入れによる収入	1,159,200	4,899,000
長期借入金の返済による支出	△724,272	△3,461,549
リース債務の返済による支出	△27,515	△23,259
配当金の支払額	△76,295	△81,754
支払手数料の支払額	—	△157,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,117	1,555,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△698,401	△553,987
現金及び現金同等物の期首残高	2,293,006	1,598,213
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,608	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,598,213	※ 1,044,225

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

連結子会社の名称

日本ロングライフ株式会社
エルケア株式会社
カシダス株式会社
ロングライフダイニング株式会社
ロングライフメディカル株式会社
ロングライフリゾート株式会社
ロングライフ国際事業投資株式会社
青島長楽護理用品有限公司

(注) ロングライフファーマシー株式会社は平成30年5月2日付でロングライフメディカル株式会社に商号変更しております。また、青島長楽護理用品有限公司は平成31年1月28日付で朗楽(青島)頤養運営管理有限公司に商号変更しております。

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

PT. Jababeka Longlife City

(2) 持分法を適用していない関連会社数 2社

持分法を適用していない関連会社の名称

山東新華錦長生養老運営有限公司
株式会社トータルライフサポート研究所

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なりますので、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち青島長楽護理用品有限公司(朗楽(青島)頤養運営管理有限公司に商号変更)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ)関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③契約解除引当金

クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」（繰延消費税等）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年10月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 当連結会計年度から、従来、ホーム介護事業において「営業外収益」に計上していた「受取入居者負担金」を「売上高」に計上することに変更いたしました。

この変更は、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであり、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、連結損益計算書の「営業外収益」に計上していた「受取入居者負担金」19,522千円を「売上高」に組み替えた結果、「売上高」、「売上総利益」、「営業利益」が19,522千円増加し、「営業外収益」が同額減少しております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「施設利用料収入」及び「寄付金収入」は重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「施設利用料収入」1,019千円及び「寄付金収入」2,000千円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」及び「賃貸借契約解約損」は重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」707千円及び「賃貸借契約解約損」392千円は、「その他」1,100千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
関係会社株式	0千円	0千円
投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)	113,393	113,933

※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
商品	46,486千円	205,338千円
貯蔵品	13,968	12,532
合計	60,455	217,871

※3 担保提供資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
定期預金	215,021千円	215,038千円
投資有価証券	30,683	26,528
建物及び構築物	3,465,637	4,686,446
土地	2,966,161	3,287,498
合計	6,677,504	8,215,511

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
短期借入金	100,000千円	481,200千円
1年内返済予定の長期借入金	511,015	366,660
長期借入金	3,928,329	5,123,135
合計	4,539,344	5,970,995

※4 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年10月31日）

預け金1,400,399千円のうち225,625千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,174,153千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当連結会計年度（平成30年10月31日）

預け金1,140,345千円のうち225,833千円は、株式会社レーサムとの有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、913,950千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 売上高から控除している契約解除引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
契約解除引当金繰入額	15,741千円	14,554千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
広告宣伝費	406,548千円	444,993千円
給与手当	683,897	711,965
役員報酬	198,733	196,961
賞与引当金繰入額	33,807	17,345
租税公課	244,750	253,569

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
車両運搬具	1千円	－千円
土地	3,004	－
合計	3,006	－

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
工具、器具及び備品	－千円	1,177千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,624千円	△10,131千円
組替調整額	－	5,939
税効果調整前	33,624	△4,192
税効果額	△13,469	3,297
その他有価証券評価差額金	20,155	△895
為替換算調整勘定：		
当期発生額	831	124
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	229	－
その他の包括利益合計	21,216	△770

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,190,400	—	—	11,190,400
合計	11,190,400	—	—	11,190,400
自己株式				
普通株式	955,605	—	—	955,605
合計	955,605	—	—	955,605

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月9日 取締役会	普通株式	76,760	利益剰余金	7.5	平成28年10月31日	平成29年1月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月8日 取締役会	普通株式	81,878	利益剰余金	8.0	平成29年10月31日	平成30年1月9日

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,190,400	—	—	11,190,400
合計	11,190,400	—	—	11,190,400
自己株式				
普通株式	955,605	—	—	955,605
合計	955,605	—	—	955,605

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月8日 取締役会	普通株式	81,878	利益剰余金	8.0	平成29年10月31日	平成30年1月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年12月26日 取締役会	普通株式	81,878	利益剰余金	8.0	平成30年10月31日	平成31年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
現金及び預金勘定	1,833,234千円	1,279,263千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△235,021	△235,038
現金及び現金同等物	1,598,213	1,044,225

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として福祉用具事業における建物及び構築物であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として在宅介護事業における車両運搬具、福祉用具事業における貸与福祉用具（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

在宅介護事業及び福祉用具事業におけるソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
1年内	316,124	556,912
1年超	2,568,969	9,524,282
合計	2,885,094	10,081,194

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によることを基本方針としております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、大部分が介護保険制度に基づく債権であり、相手先が保険者(市町村及び特別区)であるため、リスクは僅少であります。一方で個人負担額については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、担当部署が顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

預け金は、主に老人福祉法に基づく入居一時金の保全措置のために信託会社に預け入れたものであります。信託を利用することにより、預け先の信用リスクの影響を受けません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価や発行体の財務状況の把握を行っております。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に運転資金及び設備投資等を目的とした資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,833,234	1,833,234	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,657,895	1,657,895	—
(3) 預け金	1,400,339	1,400,333	△6
(4) 投資有価証券	129,089	129,089	—
資産計	5,020,559	5,020,553	△6
(1) 短期借入金	170,000	170,000	—
(2) 長期借入金（*）	4,481,344	4,547,262	65,918
負債計	4,651,344	4,717,262	65,918
デリバティブ取引	—	—	—

（*）1年内返済予定の長期借入金は「（2）長期借入金」に含めております。

当連結会計年度（平成30年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,279,263	1,279,263	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,682,523	1,682,523	—
(3) 預け金	1,140,345	1,140,345	—
(4) 投資有価証券	120,480	120,480	—
資産計	4,222,612	4,222,612	—
(1) 短期借入金	551,200	551,200	—
(2) 長期借入金（*1）	5,918,795	5,941,673	22,878
負債計	6,469,995	6,492,873	22,878
デリバティブ取引（*2）	(9,635)	(9,635)	—

（*1）1年内返済予定の長期借入金は「（2）長期借入金」に含めております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計が正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金

預け金の時価については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
非上場株式	5,913	5,550

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年10月31日)

(単位：千円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,833,234	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,657,895	—	—	—
預け金	353,852	853,333	191,331	1,821
合計	3,844,981	853,333	191,331	1,821

当連結会計年度 (平成30年10月31日)

(単位：千円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,279,263	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,682,523	—	—	—
預け金	355,317	741,775	43,253	—
合計	3,317,103	741,775	43,253	—

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	170,000	—	—	—	—	—
長期借入金	523,015	497,666	486,332	362,336	180,368	2,431,627
合計	693,015	497,666	486,332	362,336	180,368	2,431,627

当連結会計年度（平成30年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	551,200	—	—	—	—	—
長期借入金	378,660	1,062,860	771,660	366,660	366,660	2,972,295
合計	929,860	1,062,860	771,660	366,660	366,660	2,972,295

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	129,089	57,288	71,801
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	129,089	57,288	71,801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		129,089	57,288	71,801

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額5,913千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,480	58,448	62,032
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	120,480	58,448	62,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		120,480	58,448	62,032

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額5,550千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	197,768	—	1,231
(3) その他	—	—	—
合計	197,768	—	1,231

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年10月31日）

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	396,650	396,650	△9,635	△9,635

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年10月31日）

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	441,986	396,650	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年10月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	67,766千円	84,547千円
退職給付費用	25,883	28,426
退職給付の支払額	△8,479	△12,932
その他	△621	△313
退職給付に係る負債の期末残高	84,547	99,728

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	84,547千円	99,728千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,547	99,728
退職給付に係る負債	84,547	99,728
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,547	99,728

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度 25,883千円 当連結会計年度 28,426千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	10,017千円	12千円
賞与引当金	54,922	33,362
賞与引当金社会保険料	8,025	4,875
未払出向料	6,379	3,410
契約解除引当金	5,474	5,029
貸倒引当金	—	4,054
その他	—	21
小計	84,819	50,767
評価性引当額	△1,289	△6,879
繰延税金資産 (流動) 合計	83,530	43,887
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	△1,614	△2,530
労働保険料認定損	△7,158	△5,614
未収出向料	△6,310	△3,346
繰延税金負債 (流動) 合計	△15,083	△11,491
繰延税金資産 (流動) 純額	68,446	32,395
繰延税金資産 (固定)		
たな卸資産評価損 (注)	3,362	3,362
退職給付に係る負債	29,219	34,466
資産除去債務	32,660	39,020
減損損失	79,544	75,294
投資有価証券評価損	—	2,052
繰越欠損金	88,365	179,023
その他	3,486	1,613
小計	236,639	334,831
評価性引当額	△236,639	△334,831
繰延税金資産 (固定) 合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△24,814	△21,438
資産除去債務に係る固定資産	△13,581	△12,719
その他	—	△71
繰延税金負債 (固定) 合計	△38,396	△34,229
繰延税金負債 (固定) の純額	△38,396	△34,229

(注) 不動産の保有目的の変更により、たな卸資産から有形固定資産へ振り替えた資産を「たな卸資産評価損」として表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率	34.78%	34.56%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない額	0.72	29.80
住民税均等割	5.98	180.11
評価性引当額の増減	8.28	484.24
欠損金の繰戻し還付	—	23.47
海外子会社の当期損失額	—	21.74
持分法による投資損益	0.02	△3.78
所得拡大促進税制	△0.34	△7.70
その他	0.59	3.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.03	766.28

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 エルケア株式会社（当社の連結子会社）の訪問歯科サポート事業、訪問看護事業及び訪問マッサージ事業

事業の内容 主として関西圏を中心に医療関連事業を行っております。

(2) 企業結合日

平成30年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

エルケア株式会社（当社の連結子会社）を分割会社、ロングライフファーマシー株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

ロングライフメディカル株式会社（当社の連結子会社 平成30年5月2日に「ロングライフファーマシー株式会社」から商号変更）

(5) その他取引の概要に関する事項

本件吸収分割を行う事により、当社グループ内の介護と医療の連携のみならず、当社グループ外の医療事業者との連携をも推進し、顧客満足度を高めるとともに収益性を向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に介護施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積り、割引率は当該耐用年数に見合う国債の流通利回り0.265%～2.038%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
期首残高	92,387千円	94,502千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	680	16,916
時の経過による調整額	1,434	1,486
期末残高	94,502	112,905

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホーム介護事業」、「在宅介護事業」、「福祉用具事業」、「フード事業」及び「リゾート事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来ホーム介護事業において「営業外収益」に計上していた「受取入居者負担金」を「売上高」に計上することに変更いたしました。この変更は事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。また、平成30年5月1日付のエルケア株式会社からロングライフファーマシー株式会社（現ロングライフメディカル株式会社）への医療関連事業の承継に伴う損益管理区分の見直しを行い、当連結会計年度より、従来「在宅介護事業」の区分としていた医療関連事業を「その他」の区分に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,372,231	5,560,647	1,526,967	33,326	191,376	11,684,548	635,711	12,320,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,231	88,891	575,300	1,325	667,749	38,941	706,690
計	4,372,231	5,562,879	1,615,858	608,627	192,701	12,352,298	674,652	13,026,950
セグメント利益又は損失(△)	186,287	53,176	56,181	15,951	△153,783	157,814	△20,133	137,680
セグメント資産	9,833,677	1,570,849	620,602	141,897	3,132,265	15,299,291	353,084	15,652,376
その他の項目								
減価償却費	172,547	41,527	7,503	1,646	97,243	320,467	3,543	324,011
支払利息	32,848	8,622	1,335	—	33,333	76,140	4,656	80,796
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—	—	△229	△229
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	499,049	14,040	12,473	820	1,084,838	1,611,222	3,139	1,614,362

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業及び投資事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,495,552	5,672,206	1,681,252	57,100	256,538	12,162,650	703,910	12,866,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,672	101,809	601,673	1,808	707,963	25,186	733,149
計	4,495,552	5,674,878	1,783,061	658,773	258,347	12,870,614	729,097	13,599,711
セグメント利益又は損失(△)	27,100	51,121	19,948	23,530	△242,296	△120,595	△11,672	△132,267
セグメント資産	9,865,519	1,495,290	738,820	167,051	3,890,727	16,157,410	430,881	16,588,291
その他の項目								
減価償却費	170,379	38,976	9,006	1,430	171,558	391,351	3,510	394,862
支払利息	29,994	6,160	2,065	—	31,881	70,102	3,726	73,829
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	1,890	1,890
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,127,673	45,741	10,008	975	988,268	2,172,667	13,944	2,186,612

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業及び投資事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,352,298	12,870,614
「その他」の区分の売上	674,652	729,097
セグメント間取引消去	△706,690	△733,149
連結財務諸表の売上高	12,320,259	12,866,561

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	157,814	△120,595
「その他」の区分の損失	△20,133	△11,672
未実現利益の調整額	143	143
全社損益（注1）	325,287	170,969
その他（注2）	951	491
連結財務諸表の経常利益	464,062	39,335

（注）1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

2. その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,299,291	16,157,410
「その他」の区分の資産	353,084	430,881
債権の相殺消去	△4,557,353	△5,383,815
全社資産（注）	4,073,180	5,417,549
連結財務諸表の資産合計	15,168,202	16,622,025

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	320,467	391,351	3,543	3,510	8,553	12,242	332,564	407,105
支払利息	76,140	70,102	4,656	3,726	△18,358	4,976	62,438	78,805
持分法投資利益又は損失（△）	—	—	△229	1,890	—	—	△229	1,890
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,611,222	2,172,667	3,139	13,944	1,165	33,940	1,615,527	2,220,552

（注）1. 減価償却費の調整額は、全社費用と未実現利益等の調整額であります。

2. 支払利息の調整額は、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない支払利息等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,624,920	ホーム介護・在宅介護・福祉用具・その他

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,452,362	ホーム介護・在宅介護・福祉用具・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）
1株当たり純資産額	325.58円	306.08円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	22.83円	△11.26円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	233,683	△115,197
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	233,683	△115,197
普通株式の期中平均株式数（株）	10,234,795	10,234,795

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業の承継)

当社は、平成30年10月15日開催の当社取締役会にて、株式会社ユウシンメディックが行う調剤薬局事業を吸収分割の方法により、当社の連結子会社であるロングライフメディカル株式会社に承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該契約に基づく会社分割は平成30年12月1日に完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユウシンメディック
事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合を行った主な目的

ロングライフメディカル株式会社(当社の連結子会社)は調剤薬局を現在6店舗運営しており、株式会社ユウシンメディックが運営する調剤薬局と併せた事業拡張による収益拡大を目的としたものであります。

(3) 企業結合日

平成30年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社ユウシンメディックを分割会社とし、ロングライフメディカル株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割となります。

2. 本吸収分割の対価

本吸収分割の対価は金銭であり、金額については分割会社との守秘義務に基づき非開示とさせていただきます。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

①発生したのれんの金額

35,724千円

②発生原因

主として承継する調剤薬局事業により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び期間

5年間にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：千円)

流動資産	11,693
固定資産	22,582
資産合計	34,275
流動負債	—
固定負債	—
負債合計	—

(譲渡制限付株式制度の導入)

当社は、平成30年11月19日開催の当社取締役会において、一定の条件を満たす当社及び当社子会社の執行役員、従業員及びパート(以下「従業員等」という。)を対象に、譲渡制限付株式制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。

1. 本制度の導入目的

当社の根幹を支える従業員等が株主の皆様と同じ目線で企業価値の向上を図るため。

2. 本制度の概要

(1) 割当対象者

平成28年4月1日以前から付与予定日まで継続して勤務する従業員等で割当てを希望する者とし、役員については対象としておりません。

(2) 割当株式数及び価格

当社普通株式25万株以内(発行済株式総数に占める割合2.2%)とし、その発行または処分の価格は恣意性を排除した形で算出を行い、従業員等にとって特に有利な価格にしない金額とします。

(3) その他

導入時期等その他の本制度の具体的な内容については、今後開催される当社取締役会において決定いたします。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,000	551,200	1.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	523,015	378,660	1.23	—
1年以内に返済予定のリース債務	21,763	14,475	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,958,329	5,540,135	1.18	平成31年～平成44年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	22,786	17,353	—	平成31年～平成35年
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,695,893	6,501,823	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,062,860	771,660	366,660	366,660
リース債務	9,165	4,788	2,185	1,214

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,166,359	6,379,088	9,591,953	12,866,561
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(千円)	△88,629	△41,321	△21,778	17,289
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△)(千円)	△137,565	△76,069	△118,835	△115,197
1株当たり四半期(当期)純損失(△)(円)	△13.44	△7.43	△11.61	△11.26
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)(円)	△13.44	6.01	△4.18	0.36

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₂ 431,784	※ ₂ 372,502
前払費用	17,995	22,428
繰延税金資産	7,946	589
未収入金	※ ₃ 76,683	※ ₃ 67,698
預け金	※ ₃ 2,934,011	※ ₃ 4,469,296
関係会社短期貸付金	6,960	6,492
その他	※ ₃ 679	※ ₃ 4,460
貸倒引当金	△1,098	△342,364
流動資産合計	3,474,961	4,601,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,788	21,083
構築物	93	81
工具、器具及び備品	6,100	22,982
土地	11,928	11,928
有形固定資産合計	32,910	56,075
無形固定資産		
ソフトウェア	2,860	2,816
電話加入権	1,660	1,660
その他	3,627	2,061
無形固定資産合計	8,148	6,538
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ 129,089	※ ₂ 120,480
関係会社株式	370,249	262,285
関係会社長期貸付金	7,000	7,000
差入保証金	36,122	43,953
その他	14,698	12,214
貸倒引当金	—	△7,000
投資その他の資産合計	557,159	438,933
固定資産合計	598,219	501,547
資産合計	4,073,180	5,102,650

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	374,336	※ ² 312,000
未払金	※ ³ 31,517	※ ³ 31,747
未払費用	33,129	29,141
未払法人税等	60,741	686
未払消費税等	11,821	2,087
賞与引当金	13,813	7,453
預り金	※ ³ 1,037,618	※ ³ 415,393
その他	※ ³ 3,519	※ ³ 1,920
流動負債合計	1,566,497	800,430
固定負債		
長期借入金	1,679,884	※ ² 3,918,000
繰延税金負債	25,492	22,107
退職給付引当金	2,754	3,263
資産除去債務	5,117	5,184
その他	254	—
固定負債合計	1,713,502	3,948,555
負債合計	3,279,999	4,748,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	190,000	190,000
資本剰余金合計	190,000	190,000
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	682,368	249,245
利益剰余金合計	707,368	274,245
自己株式	△251,175	△251,175
株主資本合計	746,193	313,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,986	40,593
評価・換算差額等合計	46,986	40,593
純資産合計	793,180	353,664
負債純資産合計	4,073,180	5,102,650

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業収益		
経営指導料	※ 931,800	※ 1,039,200
営業収益合計	931,800	1,039,200
営業費用		
広告宣伝費	107,675	138,575
役員報酬	116,040	116,760
給与手当	※ 73,410	※ 91,783
賞与	12,415	9,086
賞与引当金繰入額	13,813	6,460
法定福利費	53,560	49,910
旅費及び交通費	35,788	43,224
消耗品費	13,209	16,438
修繕費	14,549	33,424
地代家賃	37,722	42,011
支払手数料	82,188	88,718
減価償却費	8,696	12,385
その他	42,927	47,241
営業費用合計	611,997	696,021
営業利益	319,802	343,178
営業外収益		
受取利息	※ 42,892	※ 42,280
受取配当金	2,466	2,654
その他	1,286	1,085
営業外収益合計	46,645	46,019
営業外費用		
支払利息	※ 37,061	※ 51,392
支払手数料	2,000	144,282
租税公課	—	20,551
貸倒引当金繰入額	1,098	—
その他	1,000	2,003
営業外費用合計	41,160	218,228
経常利益	325,287	170,969
特別損失		
関係会社株式評価損	25,792	107,963
貸倒引当金繰入額	—	348,266
その他	—	0
特別損失合計	25,792	456,229
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	299,495	△285,260
法人税、住民税及び事業税	115,404	58,635
法人税等調整額	1,798	7,348
法人税等合計	117,203	65,984
当期純利益又は当期純損失 (△)	182,292	△351,244

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	190,000	25,000	576,837	601,837	△251,175	640,662
当期変動額							
剰余金の配当				△76,760	△76,760		△76,760
当期純利益				182,292	182,292		182,292
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	105,531	105,531	—	105,531
当期末残高	100,000	190,000	25,000	682,368	707,368	△251,175	746,193

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	21,482	21,482	662,144
当期変動額			
剰余金の配当			△76,760
当期純利益			182,292
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25,503	25,503	25,503
当期変動額合計	25,503	25,503	131,035
当期末残高	46,986	46,986	793,180

当事業年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	190,000	25,000	682,368	707,368	△251,175	746,193
当期変動額							
剰余金の配当				△81,878	△81,878		△81,878
当期純損失（△）				△351,244	△351,244		△351,244
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△433,122	△433,122	—	△433,122
当期末残高	100,000	190,000	25,000	249,245	274,245	△251,175	313,070

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	46,986	46,986	793,180
当期変動額			
剰余金の配当			△81,878
当期純損失（△）			△351,244
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,392	△6,392	△6,392
当期変動額合計	△6,392	△6,392	△439,515
当期末残高	40,593	40,593	353,664

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 15年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において、一般債権については貸倒実績率が零のため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「施設利用料収入」は重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「施設利用料収入」186千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
日本ロングライフ(株)	1,935,124千円	2,169,995千円
ロングライフリゾート(株)	592,000	—
エルケア(株)	70,000	70,000
計	2,597,124	2,239,995

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
日本ロングライフ(株)	22,623千円	1,476千円

(注) 平成20年5月1日付の会社分割により、日本ロングライフ(株)が承継した入居者からの前受金につき、重畳的債務引受を行っております。

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
定期預金	215,021千円	215,038千円
投資有価証券	30,683	26,528
計	245,704	241,566

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	—千円	300,000千円
長期借入金	—	3,900,000
計	—	4,200,000

(注) 前事業年度は、連結子会社の借入先に対して担保提供しているものであり、担保に係る債務はありません。

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
流動資産		
短期金銭債権	3,016,823千円	4,537,486千円
流動負債		
短期金銭債務	1,057,889千円	424,929千円

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業取引による取引高		
経営指導料	931,800千円	1,039,200千円
出向料収入	279,374千円	228,972千円
出向料	74,906千円	65,231千円
営業取引以外の取引高		
受取利息	42,858千円	42,146千円
支払利息	12,561千円	4,183千円

(有価証券関係)

前事業年度（平成29年10月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式370,249千円 関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成30年10月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式262,285千円 関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	5,585千円	—千円
貸倒引当金	—	120,360
賞与引当金	4,804	2,575
その他	1,919	1,002
小計	12,309	123,938
評価性引当額	—	△120,360
繰延税金資産 (流動) 合計	12,309	3,578
繰延税金負債 (流動)		
労働保険料認定損	△272	△107
未収出向料	△4,090	△2,158
その他	△4,362	△721
繰延税金負債 (流動) 合計	△4,362	△2,988
繰延税金資産 (流動) の純額	7,946	589
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	952	1,127
関係会社株式評価損	49,104	72,593
資産除去債務	1,768	1,791
投資簿価修正	7,660	7,660
その他	39	—
小計	59,526	83,173
評価性引当額	△59,526	△83,173
繰延税金資産 (固定) 合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△24,814	△21,438
資産除去債務に係る固定資産	△678	△669
繰延税金負債 (固定) 合計	△25,492	△22,107
繰延税金負債 (固定) の純額	△25,492	△22,107

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率 (調整)	34.78%	
交際費等永久に損金に算入されない額	1.13	税引前当期純損失であるため、記載しておりません。
住民税均等割	0.50	
評価性引当額の増減	△0.09	
関係会社株式評価損	2.78	
その他	0.03	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.13	

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式制度の導入)

当社は、平成30年11月19日開催の当社取締役会において、一定の条件を満たす当社及び当社子会社の執行役員、従業員及びパート（以下「従業員等」という。）を対象に、譲渡制限付株式制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

1. 本制度の導入目的

当社の根幹を支える従業員等が株主の皆様と同じ目線で企業価値の向上を図るため。

2. 本制度の概要

(1) 割当対象者

平成28年4月1日以前から付与予定日まで継続して勤務する従業員等で割当てを希望する者とし、役員については対象としておりません。

(2) 割当株式数及び価格

当社普通株式25万株以内（発行済株式総数に占める割合2.2%）とし、その発行または処分の価格は恣意性を排除した形で算出を行い、従業員等にとって特に有利な価格にしない金額とします。

(3) その他

導入時期等その他の本制度の具体的な内容については、今後開催される当社取締役会において決定いたします。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,788	8,554	—	2,259	21,083	19,599
	構築物	93	—	—	12	81	118
	工具、器具及び備品	6,100	24,071	0	7,189	22,982	56,006
	土地	11,928	—	—	—	11,928	—
	計	32,910	32,625	0	9,461	56,075	75,725
無形固定資産	ソフトウェア	2,860	1,155	—	1,199	2,816	—
	電話加入権	1,660	—	—	—	1,660	—
	その他	3,627	158	—	1,724	2,061	—
	計	8,148	1,314	—	2,924	6,538	—

(注) 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物	大阪本社	6,097千円
工具、器具及び備品	大阪本社	9,666千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	1,098	341,266	—	342,364
貸倒引当金（固定）	—	7,000	—	7,000
賞与引当金	13,813	7,453	13,813	7,453

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.longlife-holding.co.jp
株主に対する特典	(1) 対象株主 毎年10月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主様を対象といたします。 (2) 優待内容 ①対象となる株主様に対し、当社グループの有料老人ホーム及びグループホームの入居一時金又は入園金の割引優待券を各1枚贈呈いたします。 当社の子会社日本ロングライフ株式会社直営の有料老人ホーム及びグループホームの入居一時金又は入園金の金額から10万円を割引いたします。(有効期限あり) 株主様ご本人及び2親等以内の方がご入居の場合に限ります。 ②対象となる株主様に対し、当社の子会社ロングライフダイニング株式会社のロングライフカレーを贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）平成30年1月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年1月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期報告書）（自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日）平成30年3月12日近畿財務局長に提出

（第33期第2四半期報告書）（自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日）平成30年6月12日近畿財務局長に提出

（第33期第3四半期報告書）（自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日）平成30年9月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年12月12日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

平成30年12月26日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年1月29日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロングライフホールディング株式会社の平成30年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロングライフホールディング株式会社が平成30年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年1月29日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社の平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年1月29日
【会社名】	ロンライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長遠藤正一は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年10月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、当社グループの事業の中核をなす持株会社をまず選定し、その上で各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。対象とした事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び人件費に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽表示の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年1月29日
【会社名】	ロンライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役遠藤正一は、当社の第33期（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。